

2025 年度
能力強化研修

女性の平和と安全保障の推進 ～平和構築支援事業におけるジェンダー主流化～

2025 年 11 月 26 日（水）、11 月 27 日（木）、
11 月 28 日（金）

募集要項



独立行政法人 国際協力機構
人事部開発協力人材室

※本研修は対面で実施予定です（海外や地方在住、家庭の事情等で対面参加が困難の方は、オンラインでの参加も可能。詳細ご確認下さい）。

はじめに

JICAは新しい事業戦略である「グローバル・アジェンダ」において、ジェンダー平等と女性のエンパワメントの推進を主要な取り組み課題として位置づけています。具体的には、一人ひとりが人間としての尊厳をもって、自分らしく生きることができる社会を実現するために、①女性の経済的エンパワメントの推進、②女性の平和と安全の保障、③女性の教育と生涯にわたる健康の推進、④ジェンダー平等なガバナンスの推進、⑤女性の生活と地位の向上に向けた基幹インフラの整備を優先取り組み課題として位置づけ、事業へのジェンダー主流化を一層強化する方針を掲げています。

ジェンダー平等と女性のエンパワメントの推進は、女性や少女の尊厳や人権を保障し、「誰ひとり取り残さない」という包摂的な開発を進めていく上で不可欠な取り組みです。同時に質の高い経済成長や貧困削減、持続可能な開発においても有効な開発手段です。2015年の国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」では、「ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワメントを促進する」ことは独立した開発目標(ゴール5)であるとともに、貧困削減や経済成長、気候変動対策といったあらゆる開発目標の達成においても必要不可欠な取り組みとして認識されています。こうした中、JICAは2030年までにJICA事業の80%(案件数ベース)をジェンダー主流化案件とする数値目標を掲げています。

事業へのジェンダー主流化の推進のために、JICAは毎年「ジェンダー主流化」の実践能力の向上に向けた研修を実施していますが、本年度は特に平和構築事業におけるジェンダー主流化の推進をテーマとする研修を実施します。1990年代以降、紛争の主要形態が内戦になるに従い、女性や少女に対する暴力への対応と防止、女性を平和構築のプロセスに取り込む必要性への認識が国際社会において大きく高まっています。こうした認識は、2000年に国連安全保障理事会(安保理)が決議1325号「女性・平和・安全保障」を採択したことにより、一層加速化しています。現在では、平和構築の中で、女性の参画を促し、その視点を取り入れた紛争解決や予防、復興・開発を推進することは国際的な規範として位置づけられています。日本政府も2015年に「女性・平和・安全保障に関する行動計画」を策定して以降、現在の第3次行動計画に至るまで、紛争影響地域におけるあらゆる事業へのジェンダー主流化を強く推進してきています。

本研修では、ジェンダーやジェンダー主流化の概念や、女性・平和・安全保障に関する国連安保理決議に関する理解を深めつつ、今後の平和構築支援事業の計画や実施においてジェンダー視点に立った取り組みをより一層推進していくために必要な知識や、具体的なアプローチ、手法について学んでいきます。皆様の積極的な参加をお待ちしております。

1. 研修コース名、研修期間、募集人数

(1) 研修コース名:

「女性の平和と安全保障の推進 ～平和構築支援事業におけるジェンダー主流化～」

(2) 研修期間: 2025 年 11 月 26 日(水)、11 月 27 日(木)、11 月 28 日(金)

(3) 募集人数: 30 名程度

(一般公募による参加者とは別に、JICA 内部からも正規受講者を募集する予定)

2. 応募要件

基本的には、下記の全ての要件を満たす者とします。

(1) 専門家・調査団員等として JICA 事業に携わり、ジェンダー視点に立った調査方針や事業計画の検討を積極的に行う意志があること

(2) 研修の全日程に参加可能であること

(3) 専門能力・経験:

分野を問わず、開発途上国での JICA 事業(技術協力、無償資金協力、有償資金協力)の準備調査や実施を中心に実務経験を 3 年以上有すること

3. 研修会場

本研修は対面(JICA 市ヶ谷ビル 600 会議室)で実施します。

※海外や地方在住、家庭の事情等で対面参加が困難の方は、オンラインでの参加も可能です。但し、基本的には対面での参加を想定した研修設定としておりますので、オンライン参加の場合は、対面参加と比してご不便があること、応募者多数となった場合には、対面での参加者が優先される点をご理解の上、お申込み下さい。

4. 研修概要

(1) テーマ・目的

テーマ: 女性の平和と安全保障の推進～平和構築支援事業におけるジェンダー主流化～

目的:

- ① 「ジェンダー」や「ジェンダー主流化」の概念を正しく理解する。
- ② 「WPS アジェンダ」を理解する。
- ③ 「平和構築」支援事業におけるジェンダー主流化(WPS アジェンダの実施に向けた取り組み)の重要性を理解する。
- ④ 具体的な取り組みや実践のあり方、手法を理解するとともに、その実践力を身に

つける。

(2) 日程(予定)

日		講義・演習内容
11 月 26 日 (水)	午前	オリエンテーション・参加者紹介
		【導入講義】 平和構築支援事業においてジェンダー視点に立った取り組みを推進することの意味と意義
		WPS決議/アジェンダについて
		事業におけるジェンダー主流化/WPS アジェンダ強化に向けて ―具体的な実践のあり方―(ジェンダー主流化を阻む壁:無意識の偏見を考える)
	午後	【講義】 JICAの平和構築支援事業、平和構築とは何か
11 月 27 日 (木)	午前	【講義と演習】
		ジェンダー/WPS アジェンダ強化の視点に立った計画立案―平和構築支援事業における社会・ジェンダー分析とは
		【演習/グループワーク】 平和構築支援事業におけるジェンダー主流化
		演習① 平和構築支援事業における社会・ジェンダー分析
	午後	演習② ジェンダー視点/WPS推進視点からの課題とニーズの把握
		演習③ 調査結果の分析及び抽出された課題解決やニーズの充足に向けた活動の検討
11 月 28 日 (金)	午前	演習④ ジェンダー視点を組み入れた計画の策定
		演習⑤ 各チームのプロジェクト発表とコメント共有
		質疑応答
	午後	【現場の取り組みから学ぶ】(関連する 3 件程度の取り組み事例を紹介)
		【JICA の方針・今後】 ジェンダー平等と女性のエンパワメント(WPS決議の実施推進含む)に向けた JICA の取り組み方針、事例紹介
		研修の全体の振り返り
		閉講挨拶

※講義は概ね 9:30～17:30 を予定。上記時間割(案)は変更になることがあります。

5. 応募方法

以下の(2)に記載されている提出書類を揃え、締切日までに JICA が運営している国際キャリア総合情報サイト「PARTNER」(以下、「PARTNER」という。)から応募してください。先ず「PARTNER」の登録が完了していることが必要です。「PARTNER」の登録だけでは、研修コースへの応募は成立しません。「PARTNER」への登録後に本研修コースへ応募してください。応募書類の受付後、応募時に「PARTNER」で指定した本人連絡用 E メールアドレスに対し、受領通知メールと共に応募案件番号(受付番号)を通知します。応募後、通知が届かない場合は、「人材登録に関するお問い合わせ先」までご連絡ください。

(1) 「PARTNER」への登録

応募はすべて「PARTNER」経由で行います。応募にあたっては「PARTNER」に人材登録がなされていることが必須ですので、登録されていない方はまず「PARTNER」での人材登録を行ってください。「PARTNER」(人材登録)の URL
<https://partner.jica.go.jp/Account/HRAboutRegist>

【PARTNER 登録の注意事項】

応募時には PARTNER マイページの「登録内容の確認／更新」にて、**所属先などの情報を最新に更新**してください。

また、更新の際には、「プロフィール公開」欄は「希望する」を選択し、「プロフィール公開対象」には必ず「JICA」を選択してください。

(2) 応募書類

すべて所定の様式をご使用ください。所定の様式は、JICA ホームページ(<http://www.jica.go.jp/recruit/kyokakenshu/top.html>)からダウンロードしてください。①の履歴書についてのみ、PARTNER から書式をダウンロードして作成してください。

① 履歴書

応募に必要な「**研修用履歴書**」を「PARTNER」上で作成して提出してください(履歴書への写真添付は不要です)。**一般履歴書など他の様式の履歴書は受け付けません**。履歴書は、「PARTNER」ログイン後、マイページのメニューから作成できます。ファイル名は「氏名_1 履歴書」として、**PDF 化して提出してください**。

② 自己申告書

必ず所定の様式を使用して提出してください。なお、合理的な配慮が必要な方は自己申告書の該当項目(7 項目目)に必ず記載をお願いいたします。ファイル名は「**氏名_2 自己申告書**」として、**PDF 化して提出してください**。

③ 推薦書

所属先のある方は必ず所属先の研修参加の了承を得てください。なお、推薦書は、書式不問です。推薦書が用意できない場合は、その理由を記載してください。自営の方や所属先のない方は不要です。所属先にて応募者ご本人が代表を勤めている方も必要ありません。ファイル名は「**氏名_3 推薦書**」として、**PDF 化して提出してください**。

(3) 応募

応募期間内に「PARTNER」の応募画面から応募してください（予め応募書類をご準備ください）。

- ① 以下の URL から「PARTNER」にアクセスし、画面右上の“ログイン”  をクリックして「PARTNER」にログインします。

「PARTNER」の URL <http://partner.jica.go.jp/>

- ② 「研修セミナー情報」画面から該当のセミナー情報を検索し、「WEB から応募する」をクリックしてください。
- ③ 上記（2）の応募書類を添付して PDF 化して提出してください。

【国際協力人材登録に関する問い合わせ先】

独立行政法人国際協力機構 PARTNER 事務局

以下URL、PARTNERホームページの「お問い合わせ」からお願いします。

<https://jicaps.secure.force.com/inquiryedit>

6. 応募締め切り

締切日： **2025 年 10 月 5 日(日)**

7. 選考結果の発表

応募書類を審査の上、**2025 年 10 月 24 日(金)**を目途に、下記の「PARTNER」のマイページ上で合格者の応募案件番号(受付番号)を発表します。「PARTNER」にログインし、マイページの「PARTNER からのお知らせ」をご確認ください。書面による通知及び JICA ホームページ上では発表しません。

ご自身の応募案件番号(受付番号)は受領通知メール、又はマイページ「メールボックス」の「受信 BOX」で「【PARTNER】研修・セミナーへの応募送信完了のお知らせ」を参照ください。

なお、選考結果に関する個別のお問い合わせには一切お答え出来ませんので、あらかじめご了承ください。

「PARTNER」の URL <http://partner.jica.go.jp/>

8. 修了証の発給

全日程を修了された受講者へ、研修修了証書をお渡しします。

9. 参加費

無料

10. 留意事項

- (1) 研修期間中の盗難、紛失、事故等については、JICA は一切責任を負いません。予めご了承ください。
- (2) 研修実施に影響を及ぼすため、合格後の辞退は出来るだけご遠慮ください。
- (3) 円滑な研修運営に支障を来す恐れがあり、受講者本人や他の受講者の不利益になると JICA が判断した場合、その後の研修参加をお断りする場合があります。
- (4) 研修修了一定期間の後、研修後の国際協力事業へのかかわり等に関するフォローアップ調査(アンケート形式)を実施しますので、回答にご協力願います。
- (5) 受講のため必要な経費は自己負担となります。(宿泊先の紹介および斡旋は行っていないところ、あらかじめご了承ください。)
- (6) 本研修では、電子データにて講義資料をご覧いただくため、対面研修の際にはノートパソコンをご持参いただくようお願いいたします。
- (7) オンライン参加の場合、受講に必要となるPCや安定したインターネット環境(Wi-Fi 等)等は受講者でご準備ください。
- (8) 所属先推薦書を含む応募書類に虚偽の記載が判明した場合、選考合格を取り消すとともに、修了証の発行は致しません。

以上

様式 1 自己申告書

様式 2 推薦書(書式不問)

—ご提出頂く応募書類の取り扱いについて—

提出書類は、選考の結果にかかわらず返却しませんので、あらかじめご了承ください。

【個人情報の利用目的】

当機構が収集した応募者の個人情報は、以下の目的で利用させていただきます。当機構は、ご本人の同意を得ないで、この利用目的の達成に必要な範囲を超えて応募者の個人情報を利用いたしません。

1. 当機構が能力強化研修の受講者の選考を行うため
2. 当機構の研修実施にかかわる、各種情報（セミナー・イベントやホームページの案内等）や、人材募集情報の提供や連絡等を行うため
3. 応募者についての統計、データ分析を行うため
4. 研修の修了後、研修修了者へ能力強化研修の成果の活用状況について照会し、この結果を統計データとしてまとめ、将来的な研修カリキュラム改善に活かすため

【個人情報の取扱いについて】

当機構は収集した個人情報を当機構の責任のもとで適切に管理し、研修の受講に至らなかった場合は、当機構の責任のもとで適切に廃棄致します。この場合、書類の返却は致しておりませんのでご了承ください。

【募集・選考に関する問い合わせ先】

独立行政法人 国際協力機構 人事部開発協力人材室（研修管理室）
〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町 10-5 JICA 市ヶ谷ビル
E-mail: hrgtc@jica.go.jp

【応募時のシステムに関する問い合わせ先】

独立行政法人国際協力機構 PARTNER 事務局
こちらのお問い合わせフォームより <https://partner.jica.go.jp/>